1/26
赤旗

まん延防止 18道府県追加

計34都道府県 医療ひっ迫時 未受診療養も

政府は25日、持ち回りで新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長・岸田文雄首相）を開き、緊急事態宣言に準じた対応を可能とする「まん延防止等重点措置」を大阪府など18道府県に適用することを決定しました。期間は27日から2月20日まで。

↓適用道府県・関連❷面

新たに追加された対象地域は、大阪、京都、兵庫の関西3府県、北海道と、青森、山形、福島、栃木、茨城、長野、静岡、石川、岡山、島根、福岡、大分、佐賀、鹿児島の各県。先行適用した沖縄、広島、山口3県の期限も延長し、2月20日とします。

東京など13都県にも2月13日までを期限とする重点措置を適用中で、対象は34都道府県に拡大しました。

政府は重点措置の対象地域拡大に併せ、外来医療がひっ迫した際、重症化リスクの低い患者は、医療機関を受診しなくても自宅療養することを認める方針も示しました。松野博一官房長官は同日午前に行われた閣議後会見で、一部の地域の医療現場では「発熱外来」の予約がとりづらい状況が生じているとして、「感染状況に応じて、地域の判断で迅速に患者を検査や療養につなげることができるよう選択肢を広げるため方針を示した」と述べました。

対策本部に先立って開かれた衆参両院の議院運営委員会では、日本共産党の宮本岳志衆院議員と倉林明子参院議員がそれぞれ質問。宮本氏は、「保健所体制の抜本的強化に国が乗り出すべきだ」と主張しました。

感染 初の6万人超

29都府県で最多 死者41人

新型コロナウイルスの国内感染者は25日、新たに6万2613人が確認され、1日当たりで初めて6万人を超えました。死者は計41人と急増し、40人を上回るのは昨年10月以来、約3カ月半ぶり。重症者は前日から5人増え444人となりました。

↓関連⑮面

新規感染者は、これまで最多だった22日（5万4557人）を8000人超上回りました。東京都（1万2813人）、大阪府（8612人）、愛知県（4120人）など計29都府県で過去最多を更新しました。

死者の内訳は大阪府が10人、北海道と愛知県各4人、神奈川県と広島県各3人など。

都によると、10歳未満の陽性者が1562人に上りました。都内の病床使用率は39・8％で、前日から3・1ポイント上昇しました。

1/26 赤旗

まん延防止対象地域拡大

宮本岳氏「国が検査負担を」

衆院議運委

衆参両院の議院運営委員会は25日、まん延防止等重点措置の対象地域拡大にあたって、政府から報告を受け、質疑を行いました。日本共産党からは宮本岳志衆院議員と倉林明子参院議員が質問しました。

質問する宮本岳志議員＝25日、衆院議運委

宮本氏は、政府が「感染不安がある方が無料で検査を受けられる体制を全国で確保している」とする検査体制について、地方ではそうした認識にはないと指摘。大阪府の吉村洋文知事が「無症状の方の検査を無差別に行うのは、どこまで感染対策になるのか」と発言していることにふれ、背景には「検査費用の自治体負担がある。全額、国が負担するべきではないか」と要求しました。

宮本氏は、保健所や医療のひっ迫を理由に、新型コロナウイルスを感染症法上の「5類」とし、「季節性インフルエンザ」と同等の扱いにしようとの議論があることをあげ、「まん延を容認することになりかねない。保険診療で自己負担が出てくることになるのではないか」と質問。山際大志郎経済再生担当相は、「5類にするだけの法改正をすれば、そうなる」と認めました。

宮本氏は、治療薬など患者負担が発生するとして、「保健所体制の抜本的強化に国が乗り出すべきだ」と主張しました。

宮本氏は、在日米軍の新型コロナ感染者数の公表について、「ホームページ上には、まだ公表されていない。しっかり国民に公表してほしい」と求めました。

まん延防止等重点措置

■ 新たに適用(18)
(1/27～2/20)
北海道、青森、山形、福島、茨城、栃木、石川、長野、静岡、京都、大阪、兵庫、島根、岡山、福岡、佐賀、大分、鹿児島

■ 適用中(13)
(1/21～2/13)
群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、岐阜、愛知、三重、香川、長崎、熊本、宮崎

■ 適用中＝期限延長(3)
(1/9～2/20)
広島、山口、沖縄